

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月6日

【会社名】 株式会社ビーグリー

【英訳名】 Beagle Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 仁平

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山二丁目13番5号

【電話番号】 03 - 6706 - 4000 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 櫻井 祐一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山二丁目13番5号

【電話番号】 03 - 6706 - 4000 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 櫻井 祐一

【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集(売出)金額】

募集金額	
ブックビルディング方式による募集	595,130,900円
売出金額	
(引受人の買取引受による売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	7,973,315,000円
(オーバーアロットメントによる売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	967,920,000円

(注) 募集金額は、会社法上の払込金額の総額であり、売出金額は、有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年2月13日付をもって提出した有価証券届出書及び平成29年3月1日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 2 財務諸表等 (2) 主な資産及び負債の内容」及び「第二部 企業情報 第5 経理の状況 2 財務諸表等 (3) その他 財務諸表 注記事項」の記載内容の一部に誤りがあり、それを訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

第二部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(2) 主な資産及び負債の内容

(3) その他

財務諸表

注記事項

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_ 罫で示してあります。

## 第二部 【企業情報】

### 第5 【経理の状況】

#### 1 【連結財務諸表等】

##### (1) 【連結財務諸表】

###### 【注記事項】

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

(訂正前)

(省略)

(注3)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	500,000	500,000	500,000	500,000	1,100,000	
合計	500,000	500,000	500,000	500,000	1,100,000	

(訂正後)

(省略)

(注3)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	500,000	500,000	500,000	500,000	1,100,000	
合計	500,000	500,000	500,000	500,000	1,100,000	

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

(訂正前)

(省略)

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社(第1回)	提出会社(第2回)
決議年月日	平成26年5月26日	平成26年5月26日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	137,362	96,737
付与		
失効	137,362	32,823
権利確定		
未確定残		63,914
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

(省略)

(訂正後)

(省略)

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社(第1回)	提出会社(第2回)
決議年月日	平成26年5月26日	平成26年5月26日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	137,362	92,407
付与		
失効	137,362	28,493
権利確定		
未確定残		63,914
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

(省略)

## (1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	519.80円	
1株当たり当期純利益金額	6.25円	42.31円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、1株当たり純資産額は記載しておりません。
3. 当社は、平成26年5月31日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	30,336	232,473
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	30,336	232,473
普通株式の期中平均株式数(株)	4,847,321	5,494,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数234,099個)。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数255,561個)。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	519.80円	
1株当たり当期純利益金額	6.25円	42.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、1株当たり純資産額は記載しておりません。

3. 当社は、平成26年5月31日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	30,336	232,473
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	30,336	232,473
普通株式の期中平均株式数(株)	4,847,321	5,494,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数229,769個)。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数255,561個)。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【注記事項】

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

(訂正前)

(省略)

(注3)長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	500,000	500,000	500,000	1,100,000		
合計	500,000	500,000	500,000	1,100,000		

(訂正後)

(省略)

(注3)長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	500,000	500,000	500,000	1,100,000		
合計	500,000	500,000	500,000	1,100,000		

## (2) 【主な資産及び負債の内容】(平成27年12月31日現在)

売掛金

(訂正前)

(省略)

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,269,083	7,857,035	7,700,426	1,395,266	84.4	61.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(省略)

(訂正後)

(省略)

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,269,083	7,857,035	7,700,426	1,395,266	84.4	61.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(省略)

## (3) 【その他】

## 【財務諸表】

## 【注記事項】

(1株当たり情報)

(訂正前)

	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	607.52円
1株当たり当期純利益金額	74.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益金額(千円)	407,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	407,175
期中平均株式数(株)	5,494,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数287,505個)。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(訂正後)

	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	607.52円
1株当たり当期純利益金額	74.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益金額(千円)	407,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	407,175
期中平均株式数(株)	5,494,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数283,419個)。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。